



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 058-293-0007

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,183	△4.3	1,147	△13.1	1,232	△8.6	807	△0.4
27年3月期第3四半期	17,954	△4.9	1,320	△14.0	1,348	△18.6	811	△20.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 700百万円 (△37.1%) 27年3月期第3四半期 1,112百万円 (△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.27	47.83
27年3月期第3四半期	49.60	48.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,403	15,979	70.8
27年3月期	22,190	15,553	69.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,863百万円 27年3月期 15,444百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
28年3月期	-	9.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	3.3	1,900	10.5	1,950	10.5	1,250	20.2	76.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	16,531,157株	27年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	114,245株	27年3月期	178,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	16,397,124株	27年3月期3Q	16,355,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
（継続企業の前提に関する注記）	P. 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 9
(5) その他	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、政府の景気対策の効果もあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気の下振れリスクなど不透明感が継続いたしました。新設住宅着工におきましては、住宅取得マインドに力強さを欠くなか、企業間の価格競争は激しさを増し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、3カ年中期経営計画「The Next Stage 80 ～新たな挑戦～」の達成に向け、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、昨年7月に幅広で浴び心地の良い浴室用サーモスタット式水栓「オーバーヘッドシャワー」や、8月に美しいフォルムにこだわったキッチン用シングルレバー式シャワー付混合栓「グースネック水栓」、10月にはワンタッチで湯水の出し止めができる浴室用サーモスタット式水栓「楽ダス水栓」を市場に投入いたしました。

営業面では、お客様との接点を広げるため昨年4月に京滋出張所を新設、7月に鹿児島出張所を営業所に昇格させ、10月には静岡出張所を新設し、営業体制を「4支社15営業所4出張所」に拡充し、販売とアフターサービスの両面からより地域に根ざした営業活動を推し進めております。また、7月に札幌営業所を幹線道路沿いへ移転するとともに物流倉庫を併設し、北海道内全域に翌日配送できる物流体制を整備いたしました。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、あらゆる無駄を排除し、コスト競争力の強化を推進いたしました。出荷に合わせて必要な物をタイミングよくつくるため、受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制づくりに取り組んでおります。また、昨年4月に着工した砂型鑄造設備工事は、本年10月の量産化をめざし順調に進捗しております。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、上期の住宅市況の回復遅れが影響し、売上高は171億83百万円(前年同期比4.3%減)となりました。利益面につきましては、グループ一丸となってトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、売上高の減少による影響を吸収しきれず営業利益は11億47百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益は12億32百万円(前年同期比8.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、224億3百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億55百万円増加した一方、現金及び預金が3億19百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、64億24百万円となりました。これは主に仕入債務が77百万円、未払法人税等が1億42百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、159億79百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8億7百万円によるものです。この結果、自己資本比率は70.8%(前連結会計年度末は69.6%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、住宅ローン減税など住宅取得支援策による効果が期待されるものの、急激な為替や原材料の変動など景気下振れリスクが存在し、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、お客様満足度の最大化をめざし営業・アフターサービスの充実をはじめ、“必要な物を、必要な時に、必要なだけつくる”という原点に立ち返り、諸施策を一つずつ着実に実行し、力強い収益基盤を確立してまいります。

なお、現時点において、平成28年3月期通期業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表しました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 追加情報

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、第1四半期連結会計期間より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた26,955千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,377	3,568,155
受取手形及び売掛金	6,394,578	6,602,399
電子記録債権	2,343,754	2,283,192
商品及び製品	821,911	840,683
仕掛品	737,169	678,312
原材料及び貯蔵品	1,221,324	1,177,455
その他	452,968	419,222
貸倒引当金	△15,370	△7,790
流動資産合計	15,843,713	15,561,630
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,774,962	1,722,290
土地	1,639,327	1,633,726
その他(純額)	1,906,312	2,420,457
有形固定資産合計	5,320,601	5,776,473
無形固定資産	354,020	309,693
投資その他の資産		
投資有価証券	379,174	422,037
退職給付に係る資産	164,213	213,975
その他	128,687	120,140
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	672,011	756,089
固定資産合計	6,346,633	6,842,256
資産合計	22,190,347	22,403,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,831	1,732,655
電子記録債務	2,474,838	2,600,571
未払法人税等	372,745	229,772
その他	1,650,562	1,674,881
流動負債合計	6,433,977	6,237,881
固定負債		
退職給付に係る負債	65,454	69,340
その他	137,114	117,452
固定負債合計	202,569	186,792
負債合計	6,636,547	6,424,674
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	9,366,536	9,860,141
自己株式	△91,365	△58,583
株主資本合計	15,106,420	15,632,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,986	62,661
為替換算調整勘定	316,721	212,434
退職給付に係る調整累計額	△48,748	△44,648
その他の包括利益累計額合計	337,958	230,447
新株予約権	109,420	115,956
純資産合計	15,553,800	15,979,212
負債純資産合計	22,190,347	22,403,886

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,954,837	17,183,908
売上原価	13,283,916	12,664,176
売上総利益	4,670,921	4,519,731
販売費及び一般管理費	3,350,637	3,372,349
営業利益	1,320,283	1,147,381
営業外収益		
受取利息	600	1,724
受取配当金	6,715	7,144
為替差益	—	33,569
受取賃貸料	26,683	21,687
貸倒引当金戻入額	4,968	7,580
その他	45,398	51,093
営業外収益合計	84,365	122,799
営業外費用		
売上割引	27,738	27,988
為替差損	25,566	—
その他	2,694	9,372
営業外費用合計	55,999	37,361
経常利益	1,348,649	1,232,819
特別利益		
固定資産売却益	1,797	—
特別利益合計	1,797	—
特別損失		
固定資産売却損	282	759
固定資産除却損	9,724	21,180
減損損失	36,998	—
特別損失合計	47,005	21,940
税金等調整前四半期純利益	1,303,441	1,210,879
法人税、住民税及び事業税	432,848	357,204
法人税等調整額	59,366	45,801
法人税等合計	492,214	403,005
四半期純利益	811,227	807,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	811,227	807,873



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	811,227	807,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,465	△7,324
為替換算調整勘定	289,713	△104,287
退職給付に係る調整額	△1,523	4,100
その他の包括利益合計	301,654	△107,510
四半期包括利益	1,112,882	700,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,112,882	700,362

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,303,441	1,210,879
減価償却費	528,278	490,710
減損損失	36,998	—
株式報酬費用	22,100	20,433
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46,185	△49,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,523	3,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,693	△7,580
受取利息及び受取配当金	△8,157	△9,737
支払利息	27,738	27,988
為替差損益(△は益)	19,734	△5,402
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,515	759
有形固定資産除却損	9,724	21,180
売上債権の増減額(△は増加)	1,015,263	△225,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357,520	54,866
仕入債務の増減額(△は減少)	△546,785	11,791
その他の資産の増減額(△は増加)	△49,219	△4,329
その他の負債の増減額(△は減少)	135,293	△132,337
小計	2,085,019	1,408,313
利息及び配当金の受取額	8,161	9,838
利息の支払額	△27,738	△27,988
法人税等の支払額	△711,900	△505,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,541	884,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△394,764	△781,682
有形固定資産の売却による収入	256,976	9,095
投資有価証券の取得による支出	△3,860	△53,855
その他の支出	△25,229	△32,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,878	△858,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△23,042	△22,366
ストックオプションの行使による収入	—	67
自己株式の取得による支出	△1,507	△1,503
配当金の支払額	△285,320	△286,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,869	△310,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,934	△34,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	929,728	△319,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,247	3,887,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,975	3,568,155

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社から特許侵害による訴訟の提起を受けており、現在、大阪地方裁判所にて係争中であります（損害賠償請求金額 363,000千円）。

当社としては、正当な論拠を主張し、勝訴すると確信しております。